

## 2014.7.24 近藤コメント その2 補足 (PM6時40分)

帰宅する途中の電車の中で、改めて朝日新聞記事に目を通して気づいたことを補足します。

1面に載っている議事録。2014.6.30の部分。

「<署> 近藤氏が・・・反対運動に本腰を入れようである」

事実関係からいえば、これは憶測に過ぎません。

私は、5月、上鍛冶屋の方々が大垣市長（岐阜県知事にも）「嘆願書」を出された旨の新聞記事を見て、はじめてシーテックのこの事業について知りました。

平和運動などを通じての知人である松島さんに連絡をし、「今、私が何ができるかはわからない。実際に力になれるのかどうかかわからない、なかなか難しいと思うけど、上石津町も”大垣市”になってしまった以上、無関心でいるわけにはいかないの、せめて資料などあれば送って下さい」と頼んで、（互いにあれこれ忙しく）、資料等を送って頂いたのが、6月後半になってからです。現地の方々と直接話もしないうちに「本腰を入れる」も何も・・・

この6月30日という日付。6月26日の中部電力株主総会の直後です。

中電株主総会で、何とか発言の機会をとれたとき、私は「自分は、大垣市民なので、中部電力子会社シーテックの事業に無関心ではられません。注視していきたいと思っていますが、そのことはまたの機会に」といって、5月21日の大飯原発運転差止訴訟の福井地裁判決の要旨の一部を読みながら、中部電力の原発への姿勢を質しました。

株主総会の個々の株主の一般発言の録音を（番号と名前を照合しつつ）、詳細に分析したのでなければ上記の「本腰を入れようだ」なる憶測も出てこないはずで。

私は取材時にこの議事録部分を見せられたとき、6月26日の株主総会に出席しているであろうシーテックの担当者が「シーテック/大垣」という言葉に反応してメモか何かをとった、それを株主総会の録音と（中電の株主総会担当者と一緒に）突きあわせて調べた、という経緯だと思っていました。つまりシーテック側が、警察のほうにそういう憶測を伝えたのだと思いました。

ところが、この議事録によれば真反対です。警察がシーテックに教えています。

つまり、株主総会の株主の一般発言を、個々人を特定するまで調べ上げ、「然るべきところ」に情報提供しているのは、警察のほうなわけです。

中部電力は「然るべき」御礼（OBの厚遇受け入れ？）とともに、そうした分析を（毎年のように、日常的に）依頼しているとしか思えません。警察は中部電力の使い走りか？

電力会社は「国策遂行会社」。

総括原価方式やら、地域完全独占やらは少しずつ変化してきているものの、一方で私企業の顔をしてカネ儲けに走りながら、大事故を起こして会社相貌の危機となれば、無限大に税金・国費を投入して救済されることは、東電をみれば明らかです。

巨大「国策」会社と、警察機関の癒着。

原発反対運動に関わった人なら、例外なく感じているはずで。

シーテックの風力発電事業は、原発とは違う・・・しかし警察権力・国家権力との癒着の構図において、原子カムラのシステムをそのまま引きずっていると、感じた次第です。